

Vietnamese

Business & Law

月刊 ベトナム法令・ビジネス情報

NEWSLETTER

2011年12月25日

CONTENTS

Page

I. 法人税 (CIT)

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1. 労働集約型企業に対する 2011 年度法人税納税期限延期 | 1 |
| 2. 2011 年度 30%法人税減税適用についてのガイダンス | 1 |
| 3. EPE 企業の国内販売 | 1 |

II. 個人所得税 (PIT)

- | | |
|-------------------------------------|---|
| 1. 国会発行決議 08/2011/QH13 号に準じた個人所得税免税 | 2 |
| 2. 外国契約者契約のもとベトナムで勤務する外国人専門家の個人所得税 | 2 |

III. 付加価値税 (VAT)

- | | |
|----------------------------------|---|
| 1. 完成工事の VAT インボイス | 2 |
| 2. VAT0%が適用されない EPE 企業に提供されるサービス | 2 |

IV. その他

- | | |
|--------------------|---|
| 1. 会計分野における行政違反の罰則 | 3 |
| 2. 特別売上税法の修正・追加 | 3 |



I-GLOCAL
incubate the next

IGLA
IGL AUDIT CO., LTD

I-GLOCAL CO., LTD. IGL AUDIT CO., LTD ("IGLA")

"IGLA" is a group audit firm of I-GLOCAL

Hanoi – Room 1503, 15th Floor, VIT Tower, 519 Kim Ma St., Ba Dinh Dist., Hanoi, Vietnam Tel: +84 4 2220 0334
HCMC – Room 903, 9th Floor, SunWah Tower, 115 Nguyen Hue St., Dist.1., HCMC, Vietnam Tel: +84 8 3827 8096

Key Contacts

(Japanese)	Yusuke Kaburagi (蕪木): yusuke.kaburagi@i-glocal.com	Takayuki Jitsuhara (實原): takayuki.jitsuhara@i-glocal.com
	Yoshinao Nagai (永井): yoshinao.nagai@i-glocal.com	
(HCM Office)	Nguyen Dinh Phuc : nguyen.dinh.phuc@i-glocal.com	Tran Nguyen Trung : tran.nguyen.trung@i-glocal.com
	Vo Tan Huu : vo.tan.huu@i-glocal.com	Vu Lam : lam.vu@iglaudit.com
(Hanoi Office)	Nguyen Quynh Nam : nam.nguyen@iglaudit.com	Nguyen Cam Chi : chi.nguyen@iglaudit.com
	Ta Huong Ly : ta.huong.ly@i-glocal.com	Tran Phu Son : tran.phu.son@i-glocal.com



I. 法人税 (CIT)

1. 労働集約型企业に対する 2011 年度法人税納税期限延期 に関する 2011 年 11 月 25 日付通達

Circular 170/2011/TT-BTC 号

2011 年 11 月 25 日付で財務省は、ベトナムにおける国内企業、外国企業が現在の困難な状況を乗り越え、事業活動を活発にするための 2011 年度法人税の納税期限延期に関する 2011 年 10 月 11 日付決定 Decision 54/2011/QĐ-TTg 号の実施ガイダンスとなる通達 Circular 170/2011/TT-BTC 号を発行した。本通達によると、以下の条件を満たせば、2011 年度法人税の納税期限は 1 年延期されるとのこと。

- (i) 農林水産業、縫製業、皮靴業、電子部品の生産・加工を事業として収益を得る企業。
- (ii) 以下の経済・社会インフラの整備・建設業の事業活動により収益を得る企業。水力発電、発電所、送電、配電、上水道、排水設備、道路、鉄道、空港、海港、河港、駅、自動車ターミナル、学校、病院、文化・スポーツ施設、下水道、水処理施設、情報通信、農業のための灌漑設備、農林水産。

納税期限延期を享受するためには、2011 年の平均従業員数が 300 人以上である労働集約型企业である必要がある (3 ヶ月未満の労働契約の従業員は含まれない)。

年間平均従業員数は、投資法の各条項の詳細や指針を定めている 2006 年 9 月 22 日付決定 Decree No. 108/2006/ND-CP 号に準じた従業員数の計算に関するガイドラインである 2009 年 12 月 3 日付労働傷病兵社会福祉省発行通達 Circular No. 40/2009/TT-BLĐTBXH 号に従い決定される。

2011 年第 1 四半期の法人税は 2012 年 4 月 30 日、2011 年第 2 四半期の法人税は 2012 年 7 月 30 日、2011 年第 3 四半期の法人税は 2012 年 10 月 30 日、2011 年第 4 四半期の法人税は 2013 年 3 月 31 日まで納税期限が延期される。

法人税納税期限延期に該当しないその他活動からの収益に対する法人税を除き、納税延期となる法人税額は、四半期ごとの申告額や 2011 年法人税確定申告に基づく。

2. 2011 年度 30% 法人税減税適用についてのガイダンスに関する 2011 年 11 月 4 日付政府発行政令 Decree 101/2011/ND-CP 号

2011 年 11 月 4 日付で政府は、企業および個人に対する優遇税制に関する決議 Resolution

08/2011/QH13 号の詳細となる政令 Decree

101/2011/ND-CP 号を発行した。本政令によると農林水産業、縫製業、皮靴業、電子部品の生産・加工及び経済・社会インフラ建設業で事業を行う中小企業、または従業員を大量雇用している企業は 30% の法人税減税を受けることができる。さらに、昼食支給サービスから生じた収益に関して 2011 年 7 月 1 日から 2011 年 12 月 31 日までの期間に課された法人税の 50% を減税することもできる。また、減税に関する申告や計算の詳細についてのガイダンスも本政令で示されている。

3. EPE 企業の国内販売に関する 2011 年 12 月 5 日付ビンズン省税務局発行オフィシャルレター 16891/CT-TT&HT 号

2011 年 12 月 5 日付ビンズン省税務局発行オフィシャルレター 16891/CT-TT&HT 号によると、EPE 企業が非 EPE 企業に製品を販売した場合、以下の定めに従うものとする。



(i) 2011年に企業が外国企業と売買契約を結び、ベトナムにおける他の企業にその商品を運送するよう求められた場合、2010年12月6日付財務省発行通達 Circular 194/2010/TT-BTC 号に従い、スポット輸出とみなされる。直接輸出とスポット輸出は共に輸出とみなされ、EPE企業に対する法人税の優遇税制を享受することができる。上記のスポット輸出や直接輸出のための製品製造から得た収益は2011年末までEPE企業に対する法人税の優遇税制を享受することができる。

(ii) 2012年以降は、国内販売用の製品を製造し、事業拡大を行わない企業は、2009年3月3日付財務省発行オフィシャルレター2348/BTC-TCT号の第2条に準じ、残りの期間（輸出比率以外の条件による）その他の優遇税制を享受することができる。

II. 個人所得税 (PIT)

1. 国会発行決議 08/2011/QH13 号に準じた個人所得税免税に関する 2011年11月11日付財務省発行通達 Circular 154/2011/TT-BTC 号

2011年11月11日付財務省発行通達 Circular 154/2011/TT-BTC 号によると、累進税率表のレベル1に該当する個人に対して免税される個人所得税は以下のように計算される。

$$\text{免税額} = \frac{\text{2011年のレベル1に該当する課税所得} \times \text{累進課税率}}{12 \text{ヶ月}} \times 5 \text{ヶ月}$$

さらに、本通達では、株式投資、株式購入、株式取

引の結果生じた配当金からの所得などのその他の所得に対する免税や所得控除についても言及している。

2. 外国契約者契約のもとベトナムで勤務する外国人専門家の個人所得税に関する 2011年11月28日付ホーチミン市税務局発行オフィシャルレター10254/CT-TTHT 号

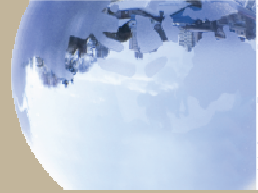
2011年11月28日付ホーチミン市税務局発行オフィシャルレター10254/CT-TTHT 号によると、ベトナム企業と海外の親会社の間で結ばれた外国契約者契約のもとベトナムで働く外国人専門家は、親会社から支払われた所得に関し、税務局に個人所得税を申告納付する責任を負う。その際、2011年12月28日付財務省発行通達 28/2011/TT-BTC 号に添付された書式 07/KK-TNCN を使用すること。

III. 付加価値税 (VAT)

1. 完成工事の VAT インボイスに関する 2011年12月8日付ビンズン省税務局発行オフィシャルレター16984/CT-TT&HT 号

完成工事の VAT インボイスに関する 2011年12月8日付ビンズン省税務局発行オフィシャルレター 16984/CT-TT&HT 号によると、工事が完了し顧客に引き渡す際、会社は VAT 申告と同様に、収益の認識の根拠として保証額を含めた VAT インボイスを発行すべきである。引き渡しの際に保証額を除いて VAT インボイスが発行された場合、これは規定に従っておらず、課税所得や納税に関し不正確な申告をもたらすおそれがある。

2. VAT0%が適用されない EPE 企業に提供されるサービスに関する 2011年12月8日付税務総局発行オフィシャルレター4443/TCT-CS 号



2011年12月8日付税務総局発行オフィシャルレター4443/TCT-CS号のガイダンスによると、非関税地域の団体や個人に対して国内企業が供給するサービスでVAT0%が適用されないものは、以下の通りである。賃貸のための住宅、会議場、オフィス、ホテル、倉庫。また、労働者の通勤のための送迎サービス、ケータリングサービス（食事の供給サービスを除く）。

IV. その他

1. 会計分野における行政違反の罰則に関する 2011年11月24日付財務省発行通達 Circular 169/2011-BTC号

2011年11月24日、財務省は、会計に関する行政違反の罰則を定めた2004年11月4日付政府発行185/2004/ND-CP号と政令2011年5月26日付政府発行政令39/2011/ND-CP号の施行ガイダンスを定めた通達Circular 169/2011-BTC号を発行した。

本通達によると、以下の場合に会計に関する行政違反の罰則は適用されないとのこと。

- 政令185/2004/ND-CP号第3条に定められた行政違反の罰則に関する期限が切れている場合
- その行政違反が慎重な対応を必要とする犯罪性をもつ場合

上記と共に、行政違反の罰金や重大違反や軽度な違反の罰金の種類は修正され、より明確になる。罰金の最低額は20万ドンであり、最高額は3,000万ドンである。金銭による行政違反の罰則と共に適用される追加罰則としては、専門資格を使用する権利を1ヶ月から最大12ヶ月の間剥奪するというものがある。

罰則や制裁決定を実行する手順も、本通達により修正、追加され、詳細に定められた。

本通達は2012年2月1日より有効となり、2004年12月15日付財務省発行通達120/2004/TT-BTC号に代わるものである。

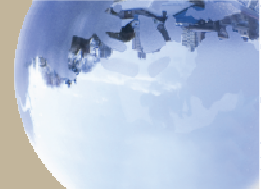
2. 特別売上税法の修正・追加に関する 2011年12月8日付政府発行政令 113/2011/ND-CP号

政府は、2011年12月8日、特別売上税法のガイダンスとなる2009年3月16日付政府発行政令26/2009/ND-CP号の一部を修正した政令113/2011/ND-CP号を発行した。本政令は、2012年2月1日より有効となる。

本通達によると、国内商品の課税額は以下のように計算される。

$$\text{特別売上課税額} = \frac{\text{VATを除いた販売価格-環境保護税（ある場合）}}{1+\text{特別売上税率}}$$

この内、VATを除いた販売価格は、VAT規定に従い決定される。さらに、特別売上税の対象となる商品に関して、課税価格には瓶の包装の価格も含める。特別売上税の対象となる商品を加工する過程において、課税価格は、完売した商品の販売価格、もしくは同時点での同種の製品販売価格となる。



CIT	Corporate Income Tax 法人税	IZ	Industrial Zones 工業団地
PIT	Personal Income Tax 個人所得税	JVs	Joint Venture Companies 合弁会社
VAT	Value Added Tax 付加価値税	MoF	Ministry of Finance 財務省
FCT	Foreign Contractor Tax 外国契約者税	MoIT	Ministry of Industry and Trade 商工省
FA	Fixed Asset 固定資産	MoLISA	Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs 労働傷病兵社会福祉省
GDC	General Department of Customs 税関総局	MPI	Ministry of Planning and Investment 計画投資省
GDT	General Department of Taxation 税務総局	OL	Official Letter オフィシャルレター
EPE	Export Processing Enterprise 輸出加工企業	SBV	State Bank of Vietnam ベトナム中央銀行
EPZ	Export Processing Zone 輸出加工区	SST	Special Sales Tax 特別売上税